

## (アンケート・ヒアリング結果について)

- 地域団体や若い世代の評価が高いのは、活動エリアが広がるメリットを感じているのだろう。
- 合併自治体は、将来に備えて基金の造成や起債の減額に取り組んできたが、その部分は住民には分かりづらい。
- 住民には、変わることへの抵抗感があり、今までの方が良いという感覚があるのではないか。
- 小さな自治体では、行政と住民の距離が近く、住民同士のつながりも強い。そのことが住民の安心感につながっていると感じている。
- 住民や地域団体、市町村の評価の違いについては、ヒアリング結果等を活用し、さらに掘り下げた分析を進めてほしい。

## (行財政データの分析について)

- 合併で本庁組織が充実して分業化が進み、専門的な支援が充実したと実感している。
- 技術系の専門職員の配置だけでなく、例えば防災担当等の専任職員の配置も調べてみる必要がある。
- 合併算定替終了に伴い財政の硬直化が懸念されるので、対応を考えていくことが必要ではないか。

## (今後の検証の進め方について)

- 各市町村の現状が、社会全体の動向によるものか、各自治体の努力によるものか、合併が影響しているのかといった分析を更に進めてほしい。
- 合併は、長期的な視野で決断されたものであり、この10年間の評価だけでなく、数十年先を見据えた評価も必要ではないか。